

宮沢健一『国民所得理論 三訂版』筑摩書房、1984年、第3部-第10章-3. 現代景気理論の立脚点

b. 簡単な景気循環モデル <要旨>

第10・2図：横軸は生産ないし国民所得の水準 Y 、縦軸は投資と貯蓄の水準 (S または I)。

貯蓄関数 S は安定的 (消費関数の裏返し)。投資関数 I は不安定に運動。

生産と所得が拡大 → {加速度機構に誘発されて} $I_1 \rightarrow I_2 \rightarrow I_3$ と I がシフト ←逆?
 → {乗数機構により} $Y_1 \rightarrow Y_2 \rightarrow Y_3$ と Y が増加 → {消費性向により} 消費支出も増大
 → [図(b)] 1→2→3 と景気が上昇。これが累積的に続く。

拡張が山に達する [図(b)の 3]

理由：所得 Y の増加と同程度には消費 C は増加しない {消費性向による}
 →商品の売れ残り →生産の増加率の減退
 →企業の期待が萎縮 → {逆の乗数機構により} $Y_3 \rightarrow Y_2 \rightarrow Y_1$ と生産・所得が減少
 => [図(b)] 3→4→5 と景気が下降局面へ。

景気の谷へ (図(b)の 5)

理由：{企業が売れ残りを減らすために} 生産を引き下げ →所得も低下
 →所得 Y の減少ほどには消費 C は低下しない {消費性向による}
 →需要が減少するが、商品の売れ残りは減少
 →企業の期待を回復させる →投資の期待 => 5→6→7 と景気が回復期へ

第10・2図 景気循環の機構(単純モデル)

